

中国における構造改革と社会保障の整備に関する調査研究

(報告書の概要)

中国は2006年12月から市場の前面開放を実施する予定で、それに向けて日系企業の対中投資戦略が再考される必要がある。本調査研究は、①投資の効率性と公有企業、②貿易不均衡および人民元、③労働問題、三農（農民、農村、農業）問題および高齢化社会、④格差是正（所得再配分）と税財政問題、⑤政治体制、および⑥エネルギー問題の面から、中国における事業リスクを把握し、更には中国経済の持続可能性を考察することによって、その社会保障制度を解明することを目的として行われたものである。

現在の中国の急激な経済成長を牽引しているのは、過熱気味とも言われる投資である。中央政府によるマクロコントロールが行われているものの、過熱投資に対する世界的な懸念が高まっており、日本においても政策的な対応を検討していく必要がある。

中国の対外貿易については、近年、人民元の切り上げに大きく焦点が当てられている。人民元レートや人民元の制度そのものの変更によるメリットとデメリットを熟考し、変動為替制度への移行について検討することが重要である。

中国においては農民と農村の都市化の問題が、年々深刻化している。三農問題については、本調査の結果、都市化を絡めた解決策を検討する必要があることが明らかになった。特に雇用、住宅、社会保障基盤を整備した上で、農村の都市化、工業化等を進めていくことが必要だが、農民が出稼ぎに行く状況は今後も続くと考えられ、「準都市化」という特殊な段階が長く続くものと考えられる。また都市部と農村部の格差が年々拡大しており、現段階では5.29倍となっている。この格差を抑えるためには、高所得地域の成長をかなり抑える必要があるシミュレーション結果が明らかにされた。

中国の政治問題に関しては、国民統合と中央主義的なイデオロギーやナショナリズムの喚起が大きな課題である。特に地方主義が深刻化してきており、中央政府と地方の最適化を図っていくことが必要であることが明らかになった。

エネルギー・環境問題は、エネルギー消費が拡大する中国において、大きな関心ごとの一つであり、世界の懸念事項の一つでもある。中国政府も国内政策として、省エネルギーの推進、エネルギー源の多様化等に取り組んでいるが、日本から省エネ技術に対する協力を行う等の働きかけが重要であるということが明らかになった。

以上の調査結果を踏まえて、わが国としては中国に対し、日本の経験を踏まえ、様々な観点からアプローチを行っていくことが求められる。

【主要論点】

- ・ 投資の効率化と公有企業

- 貿易不均衡及び人民元
- 労働問題／三農問題／高齢化社会
- 格差是正（所得再配分）と税財政問題
- 政治体制
- エネルギー・環境問題